

東京2020を継承した 今後の強化策と陸上の価値向上を目指して

1

Project to TOKYO 2020

2020東京オリンピック強化普及特別対策プロジェクトチーム発足

2013年、東京2020オリンピック（以下、東京2020）の開催が決定。それを受けて2014年11月、「2020東京オリンピック強化普及特別対策プロジェクトチーム」が編成された。当時、強化育成部長としてU20カテゴリーを中心とした競技者育成と強化を担当していたこともあり、私はこのプロジェクトメンバーのリーダーとしてディレクターを務めた。

まず、プロジェクトを始める際に、前回の1964年東京オリンピック前後の歴史について学ぶ必要があった。当時の日本オリンピック委員会強化本部長であった大島鎌吉は、1964年東京オリンピックを4年後に控え、1960年ローマオリンピックの惜敗の要因を12項目挙げた。

1. アマスポーツの評価が低い
2. 学校体育が目標と指導力を失っている
3. スポーツ指導者、施設が不足している
4. 科学研究と現場の結びつきが弱い
5. 選手養成の一貫性、計画性に欠ける
6. 青少年層のつかみ方、指導方法が明確でない
7. 選手の健康管理が不十分
8. 選手を社会的有能者に導くことが不足している
9. 選手が非スポーツの環境が東京に集中している
10. スポーツの種類が多い
11. 体協・競技団体の財源がない
12. 政府のスポーツ政策が十分でない

左記の項目を見ると、ずいぶん改善されてきている点と、現在もなお改善されていないばかりか、増長されて問題視されているものが多いことがわかり落胆した。しかしながら、これらの問題点は普遍的であり続け、現代の取り組みは常にリニューアルをしていく努力が必要であると感じた。

したがって、オリンピックで金メダルを獲るために求められる課題は、昔も今もほぼ同様であるが、その方法論は高度化されているため、解決方法は異なってくるのではないかと考えるようになった。私たちプロジェクトチームは、以下の国際競技力向上のための強化システムの構築を目指した「五輪の柱」を立てた。

- ① 強化組織の抜本的改革
- ② 種目・競技間トランスファーの促進
- ③ 強化情報戦略の強化と拡充
- ④ 科学的サポートの徹底的活用
- ⑤ 指導者養成の推進

これら「五輪の柱」として、東京2020までに改善および推進できた点と継続して残っている問題点並びに将来の展望について述べていきたい。



2

Go for World Standard

国際競技力向上を目指した「五輪の柱」

① 強化組織の抜本的改革

抜本的改革ということまでは到達できなかったが、強化委員会が自身のコーチング手腕を発揮して強化対象競技者を自ら伸ばしていくという形から、コーチングマネジメントへシフトさせることや、メダルターゲット種目、TOP8、ワールドチャレンジの3カテゴリーに種目を分類し、目標を明確化できた。

特に当初はTOP8に紐づけられた男子110mハードル、3000mSC、走幅跳においては、メダルターゲットに匹敵する躍進を示し、オリンピックを契機に新しい日本陸上界に布石を投じることができた。

② 種目・競技間トランスファーの促進

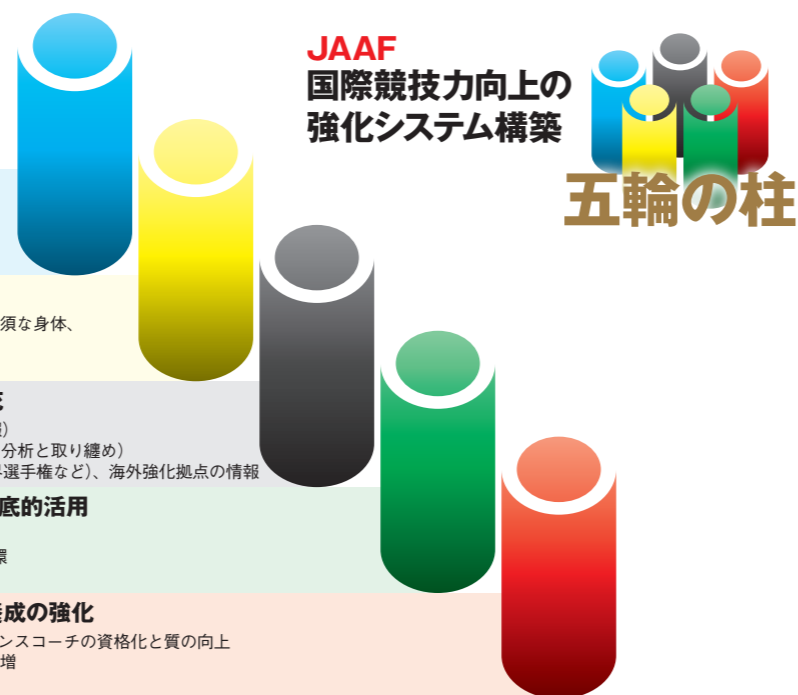
この項に関しては、プロジェクトチームが発足してからすぐに取り掛かることのできた課題であった。種目・競技間トランスファーを本連盟では「タレントトランスファー」と名づけ、多くの一流競技者は、さまざまな競技および種目を通じて成長し、その高みに到達していく。

そのために、育成時期においてはある一つの種目に特化して

成績を求めるのではなく、さまざまな種目を通じて得られる有感感を重視していくことを推進していくものであった。タレントトランスファーマップの作成、それに伴う競技者育成指針の作成をしたことや、育成段階の競技会では、オリンピック種目にこだわらない種目設定をして、育成段階からシニア競技者に必要なスキルを十分身につけられるように配慮していった。

その代表例が、U18、U20で当初導入されていたオリンピック規格のハードルの高さ（106.7cm）である男子110mハードルを、U20規格である99.1cmに下げたことである。特にU20日本記録が大幅に更新されたことを契機に、日本記録もオリンピックメダル獲得レベルの記録に到達した。今後の挑戦としては、育成時期の競技会過多やトランスファーや多くの種目に挑戦する競技会の仕組みについて考えていくことが重要であると考えられる。

タレント育成ということでは、2015年にプログラム化した「ダイヤモンドアスリート」は、最も画期的な育成プログラムであると言える。通常、トップアスリート支援や強化などはエフォートが重視され、強化資金に関しても育成プログラムには資金投入できないという現状であった。陸上競技を通じて、オリンピックや世界選手権で活躍することはもちろん、豊かな人間性を持つ国際人となることを最大目的として、今後の日本およ



① 強化組織の抜本的改革

専任コーディネーター制の確立
国内外強化拠点の整備
縦割りブロック強化と種目特化拠点の設置

② 種目・競技間トランスファー促進

トランスファーマップの作成（OGメダル、入賞に必要な身体、体力的特徴の明確化）
タレントマネージャーの配置

③ 強化情報戦略の強化と拡充

強化情報の一元化と循環整備（強化広報）
強化に関する中長期的戦略分析（データ分析と取り組み）
国際競技会情報戦略（オリンピック、世界選手権など）、海外強化拠点の情報

④ 科学的サポートの徹底的活用

情報分析科学の徹底
応用科学とサポートの好循環

⑤ 指導者養成の強化

ハイパフォーマンスコーチの資格化と質の向上
登録指導者数倍増

び国際社会の発展に寄与する人材として育成していくことを狙いとした壮大なプログラムである。

これらの趣旨について、東京マラソン財団スポーツレガシー事業をはじめとする、アシックス、Denka、エームサービス、Gabaの皆様より賛同していただき、丁寧な育成プログラムが構築された。選出競技者たちは、オリンピック、世界選手権での入賞や、多くの出場者を輩出するなど成果を上げることができた。今後も単なるタレント発掘に終始せず、陸上競技界の育成プログラムのフラッグシップモデルとして高精度化していくことが望まれるだろう。

3 強化情報戦略の強化と拡充

情報戦略としては、世界陸連（WA）が設定したワールドランキングのポイント分析をいち早く強化対象競技者へ説明し、国内競技会においては、都道府県陸協の協力のもと、日本グランプリ競技会などの大会カテゴリーをなるべく上位に持っていくなどの対応ができた。その結果、東京オリンピックでの強化目標の通り、「一人でも多くオリンピック出場者を輩出する」という目標を達成することができた。

ただし、発足当時に考えていた国際競技会への参加促進や海外強化拠点を設置して、国際的な情報を収集していくような仕組みは、COVID-19の影響もあり、実現できなかった。また、今後も海外に開けた拠点づくりなどは据え置きされているのが現状であるが、私たちのスポーツはワールドワイドな競技であることから、根気強く施策していきたいところである。

強化情報の拡充というところでは、2018年11月より陸上競技専門誌である月刊陸上競技では、強化に関する情報をわかりやすく伝えていこうという趣旨で、「Challenge to TOKYO 2020 日本陸連強化委員会 ～東京五輪ゴールド・プラン～」を連載した。強化に関わっている者たちは理解できても、現場のコーチにはなかなかその意図が伝わらないことが多いと考えている。私たちの日本陸上界がどのような方向へ進んでいきたいのか、あるいは進むべき方向性を示すことは必要不可欠であることから、今後はさらに文字での表現をしていきたい。

4 科学サポートの徹底的活用

この東京2020までの軌跡で、最も進んだ一つであった。科学委員会による競技会分析とフィードバックは、体系化され迅速化された。また、男子4×100mリレーでは、区間分析のエビデンスを導入したことによって、バトンパスの精度と走順のエビデンスの蓄積は他国より群を抜いていると思われる。東京2020こそ残念な結果となったが、これらは、次のパリオリンピックでも大きな財産となるだろう。また、杉田正明科学委員長を中心とした暑熱対策サポートおよび研究に関しては、ロード種目のみならず多くの競技会へ向かうコンディショニングで活かされた。今後はこれに加え、情報分析科学なども導入していき、競技者のパフォーマンス向上が期待できるだろう。

5 指導者養成の強化

強化委員会とは直接的ではないが、私たちコーチは指導者としての資質向上を常にしていかなければならない。そのため、コーチ養成は強化と切り離すことができない重要な事項である。

2020年に指導者養成委員会が立ち上がり、指導者養成の充実を図っている。これらは、育成段階の部活動のあり方の見直しや、地域や民間クラブへの緩やかな移行などを鑑みて、コーチ養成と資格保持者の増大は喫緊の重要事項と言える。

五輪の柱に挙げていたハイパフォーマンスコーチの資格と質の向上というところまで、到達することができなかった。ハイパフォーマンスコーチと言っても、トップ中のトップを育てるだけのコーチ像ではない。普及、育成、強化における各カテゴリーのコーチは、全体像を見ようとしても、結局はそのカテゴリーでのゴールを見出そうとしてしまう習性があることは否めない。

今日の日本では、中高校生が競技者人口数の圧倒的な割合を占めている。全日本中学選手権、全国中学校駅伝、全国高校総体、全国高校駅伝などの過熱ぶりをみると、まさしく最高峰競技会と位置づけられている。当然、コーチ、競技者の外部評価や動機付けは勝敗に集中してくる。特に育成段階の指導力という意味は、日本代表選手を何人輩出したかではなく、そのカテゴリーで総合優勝させたかが強調されてしまうという傾向にある。これではどんどん狭義な指導方法を確立していくこととなり、育成の指導力は先見性であるという指導理念は根付かない。

さらに、コーチの入れ替わりがそれほど多くはない。選手の入替わりが激しいカテゴリーでは、せめてすべてのコーチが、さまざまな選手のスタートラインからゴールまでの全体像を知っておくことが重要である。国際競技力向上のためには、競技者のタレント育成との両輪で、ハイパフォーマンスコーチ育成は声高らかに提唱していくことが課題である。

3 Legacy of TOKYO 2020

東京2020で私たちは何を残せたのか

「見る」「見られる」を意識した強化を

COVID-19の影響で、2020年に開催されるはずのオリンピックが翌年に延長となった。私たちは、競技者に対して、「いつどんな状況になるかわからないことを想定せよ」ということを常に話しているが、私は100%予測することも、想定することもできなかった。プレイヤーから開催当年までは対策で追われた感があったが、冷静に対処し、適応が早かったのは競技者の方ではなかったか。東京2020の若い競技者の大活躍は、私たちに「冷静になれよ」とのメッセージだったのではないか。

それらの競技者に助けられて、東京2020が終了した。私たちが自信を持って何かを残せたのかということ、思いつくことがない。ただ言えることは、今後はメダルの価値や記録の価値だけでなく、陸上競技そのものの価値をどれだけ上げることができるかということを毎日考えている。

1964年に開催された東京オリンピック後のレガシーは、日本スポーツ界全体の成果として、高度経済成長に合わせて企業がスポーツを支援する機運が高まり、競技強化をするための実業団体制が定着化した。スポーツの普及においては、スポーツ少年団などの体制が拡大した。また、ハード面では高度経済成長にも助けられ、当時のオリンピック関連競技施設は後世につながるものとなった。

しかしながら、これらは制度後退が起こっている。ソフト面である実業団制は、企業理念や自社の意識高揚などに期待される部分が大きく、自社の人たちが良い方向に動く内向き傾向であることから、「する」スポーツがメインとなっている。そのため、「見る」意識の強いトラック&フィールド種目は、実業団として期待できる企業参加は少ないのが現状である。

コーチに関しても、すべてのカテゴリーで「する」コーチ化が進んでいると思われる。「見る」人よりも「する」人の集団になっていることは否めない。さらには成績重視が行使されている全中、インターハイ、インカレ、箱根駅伝、実業団などは、コーチ、関係者、競技者も「する」方が優先され、「見る」は重視されづらい仕組みになっている。強化に携わる人間として、「する」を長年行ってきたかもしれないが、今後はコーチ自身が「支える」はもちろんだが、「見る（見られる）」を意識した強化を目指していきたい。

最後に、2013年、2020年の東京オリンピック開催が決まった翌朝の輝く青い空と白い雲は今も忘れられない。そして、強化育成部長時代に東京2020へ向かって、高校指導者のみなさんと東京2020までに「どうやって選手を育成するか」「将来の陸上競技界をどうしていきたいか」について何度も何夜も語った日々は忘れない。冷静と情熱のあいだで陸上競技を見つめ、陸上競技の価値を高めていきたい。

